

## 外部委託(第三者機関)による評価及び専門委員会の意見を踏まえた対応

## 1 外部委託(第三者機関)による評価

No.	分類	事項	対策等	対応
1	訓練時期	● 寒さやインフルエンザ流行等を考慮し、年明けの時期は避けるべきとの意見がある。	・ 準備期間も考慮し、10月～11月での開催を検討する。	△
2	訓練内容と日程	● 時程が異なる実動訓練と図上訓練の同時開催は、メリットが少なく、混乱を招く。また、1日で初動から一時移転までを行うのではなく対象を絞るべきとの意見が見られる。	・ 訓練は連続、又は日を離れた2日間として、1日目は図上訓練、2日目は実動訓練とするなど、日程を分け、図上訓練は対象とする事態を絞ることなどを検討する。	△
3	事前準備	● マニュアル・手順書の未整備、シナリオや想定の設定・周知遅れ、会場設営、要員の役割分担、要員連携手順、資機材等の準備不足による混乱が見られた。 ● 避難退域時検査での測定器の電池入れ忘れ、安定ヨウ素剤配布漏れ等の実災害時には問題となる事例が見られた。	・ 今年度の課題と対策を整理して、訓練に必要なマニュアル類と次年度の訓練計画の案を、第一四半期を目途に、関係者で検討、調整し、訓練に向けて練り上げ、訓練のおおむね1か月程度前には決定して周知する。 ・ チェックリストを用いた会場・資機材の準備状況確認の実施、訓練参加に必要な知識や技量を習得するための研修やリハーサルの開催と参加促進などを検討する。	◎ (一部対応)
4	県本部訓練	○ 地震発生と同時に災害対策本部を開設し、警戒事態、施設敷地緊急事態の発生に伴い、必要な防護措置等の意思決定について災害対策本部会議を開催するなど、本部運営を確実に進めていた。 ○ 市町とのTV会議、NISSの活用など情報共有が適切になされていた。	・ 左記事例の定着と異動等による新任の担当者への伝承のため、手順書やチェックリストの整備が推奨される。 ・ ブラインド方式でより多くの部署を対象とした県本部としての図上訓練や、テーマを絞った要素訓練を実施することにより、要員の練度向上と組織力の向上が期待できる。	◎ (一部対応)
5	県本部訓練	● シナリオがない実災害時の本部運営では、適時的確な判断に資する情報の共有などが必要と考えられる。	・ 県本部会議室内のクロノロジー(危機対策課と同様のもの)、県内各地の地震被害状況図、防災関係機関の活動状況、避難状況表:避難所・避難経路等の状況図、各市町の避難実施計画の表示などにより、関係者の情報共有が促進され、実災害時の迅速・的確な意思決定に資することが期待できる。	◎

◎:今年度実施予定、○:今年度の実施に向けて調整中、△:来年度以降実施について検討

No.	分類	事項	対策等	対応
6	市本部訓練	<p>○ 原子力緊急事態宣言を受け、PAZ内住民への避難指示、UPZ内住民の屋内退避の指示が適切に実施された。</p> <p>○ 避難バスに同乗の市職員が携行する携帯無線機の位置情報を活用し、デジタル地図上に表示するシステム(モバロケ)を活用し、PAZの避難状況を常時確認・把握できる体制であった。</p> <p>○ 施設の避難を含め人数、避難指示時間、出発時間、避難先到着時間など情報の整理が適切になされていた。</p> <p>○ 災害対策本部会議において危機管理監が今後予想される対応について補足説明しており、本部員の理解促進など、適切な会議運営に貢献していた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 左記事例の定着と異動等による新任の担当者への伝承のため、手順書やチェックリストの整備が推奨される。</li> <li>・ ブラインド方式でより多くの部署を対象とした市本部としての図上訓練や、テーマを絞った要素訓練を実施することにより、要員の練度向上と組織力の向上が期待できる。</li> </ul>	○
7	市本部訓練	<p>● モバロケによる避難バス避難状況の常時把握、手書きのクロノロジーがなされていたのは良いが、やはりシナリオがない実災害時の本部運営を考慮すると、適時的確な判断に資する情報の共有などが必要と考えられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全員が確認できるクロノロジー、県内各地の地震被害状況図、防災関係機関の活動状況、市の避難実施計画の表示などにより、関係者の情報共有が促進され、実災害時の迅速・的確な意思決定に資することが期待できる。</li> </ul>	○
8	OFC事前説明会	<p>● 内容が難しかったとの意見が比較的多い。内閣府図上演習への参加率が39%と低いことが要因の一つと考えられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当訓練単独ではなく、国主催の研修、訓練も含め、目的や対象者を明示した年間計画を年度早期に関係者に周知し、参加を促す。この結果、初心者、経験者ともに、力量や役割に応じた計画的な訓練参加が可能になり、訓練効果の増大が期待できる。</li> </ul>	○
9	OFC訓練シナリオ等理解度	<p>● 前項同様、理解できない要因の一つとして内閣府図上演習への参加率が低いことが考えられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訓練に参加する上で最低限必要な事項と理解度確認問題をまとめた冊子を事前に配布することにより、初心者の理解促進とともに、経験者の復習効果が期待できる。</li> <li>・ 事前説明の一部を、経験者と初心者と分けて実施することも一案である。</li> </ul>	

◎:今年度実施予定, ○:今年度の実施に向けて調整中, △:来年度以降実施について検討

No.	分類	事項	対策等	対応
10	OFC訓練シナリオ等理解度	● 実動訓練と異なる時間軸で並行して実施することにメリットはなく、混乱を招くとの指摘が見られる。	・ 訓練目的に応じて日程、時程を設定することにより、参加者の目的意識と訓練効果を高めることが期待できる。具体的には、内閣府図上演習の後でかつ、実動訓練の前に県としての図上訓練や班別課題演習の実施、実施方針案作成など、目的を絞った要素演習の実施、実動訓練時は、目的を全体の流れと手順の確認に絞り、シナリオ開示型で実施することなどが考えられる。	△
11	OFC訓練シナリオ等理解度	● 内閣府図上演習未受講者から、詳細シナリオの提示を望む声が見られた。ブラインド訓練であり、参加には一定の知識が必要であることを理解し、事前に身に付けて頂く必要がある。		△
12	OFC訓練シナリオ等理解度	● 理解できなかった理由として、付与情報がわかりにくかったとの意見が見られる。また、前半が過密すぎ、後半が少ないとの指摘もあった。	・ 初心者も含めて、より理解しやすい付与情報を検討する。具体的には、発信元、発信先、具体的な指示等の内容を明確にすること、略語を使用する場合は事前説明か事前配布資料で解説しておくことなどとともに、全体の時間配分を見直すことが考えられる。	△
13	OFC役割分担等理解度	○ 理解できた要因として、事前説明や資料が役立ったとの意見が多かった。	・ より短時間で理解できるよう、要点と実例を主体とした資料や説明とする。	○
14	OFC役割分担等理解度	● 理解できなかったとの回答に対する理由として、活動機会が少ないとの回答が多かった。	・ 組織間の連携や調整を促す付与を増やす。例としては、担当が複数の組織に跨がる事案や、マニュアル等で明記されていない役割分担の調整、要員が多い班から少ない班への支援要員調整などが考えられる。	△
15	OFC実施方針案作成手順理解度	● 実施方針案作成手順について、活動の中心となる住民安全班員と県現地本部要員の理解度が50%以下と非常に低い。	・ 訓練上の会議では、あらかじめ用意したものを使用したもので、問題とはならなかったが、災害時に備えて実践力を養っておく必要がある。対策としては、県としての図上訓練や実施方針案作成に特化した研修など、年度の訓練計画策定と、関係者の参加促進などが望まれる。	△
16	OFC資機材	● 用意されていた地図がH27年版と古く、最新の道路情報が反映されていないかった。	・ 災害対応は最新の情報に基づいて実施する必要があるため、マニュアル、地図等は、常に最新版を配備するよう規定するとともに、契約業者等に委託することが望まれる。	◎
17	県現地対策本部	○ 状況に応じてNISS、ボード、口頭、紙など各種媒体を適切に活用して情報伝達と共有を行っていた。	・ 単なる良好事例として終わらせず定着させることが重要である。マニュアル等を実例とともに記載し、事前説明会等で周知し、訓練で実践する。	◎ (一部対応)

◎:今年度実施予定、○:今年度の実施に向けて調整中、△:来年度以降実施について検討

No.	分類	事項	対策等	対応
18	県現地対策本部	○ 総括・広報チームが全チームの参集状況を確認し県現地本部としてまとめて総括班に報告していた。役割を認識しての行動と考えられる。ただし、遅れて参集した警察チームの状況が反映されなかったことは課題である。	・ 大枠でも良いので、県現地本部の活動マニュアルを策定し、訓練で得た教訓などを反映していくことが望まれる。	◎ (一部対応)
19	県現地対策本部	○ 医療チームで、会議開催の館内放送を聞いた班員が、班長に開催時刻を伝達していた。(OFC医療班でも同様。)	・ 館内放送は重要情報であることが多いので、聞き逃し防止対策の良好事例と言える。班内で館内放送記録役を定めることをマニュアル等に反映し、研修・訓練で実践することにより、左記事例の助長と定着が期待できる。	◎ (一部対応)
20	県現地対策本部	● 自チーム内の参集者確認、NISSによる情報収集はできていたが、班長に報告するのみでチーム内情報共有が不徹底な事例があった。	・ 情報の共有不足は、情報の錯綜や状況の誤認を招く可能性がある。マニュアル等に班内情報共有の重要性と手順を明記し、事前説明会等で周知するとともに、訓練で実践する。	◎ (一部対応)
21	県現地対策本部	● 県本部会議が独立したシナリオで実施され、参集者との連携がなく、また、県現地本部長と総括・広報チーム所とのやりとりも見られなかった。	・ 県現地本部会議を実施することにより、県本部との連携、県現地本部内の情報共有の促進が期待できる。ただし、会議時間の増大を避けるため、要所の会議のみ開催とし、その他は想定でも良い。	○
22	県現地対策本部	● 産業経済チームの活動が少ない、そもそも初動時は役割がないのではないかとの意見が見られた。	・ 民間事業所の避難計画確認や協力要請、屋内退避長期化対応など、具体的な項目を洗い出して役割分担と体制を再検討することにより、要員の有効活用と目的意識の向上が期待できる。	△
23	県現地対策本部	● PCが少なく、電子ボードもないので情報共有に制約がある。	・ 今後はNISS使用が前提となると考えられるので、PC増備と電子ボード配備が望まれる。	△
24	OFC機能班	○ 班長が参加者の経験等を踏まえて役割分担を行う事例が見られた。 ○ 各班で、NISS、ボード、地図、口頭など各種媒体を適切に活用して情報伝達と共有を行っていた。 ○ 研修・訓練経験者が未経験者に助言・指導する事例が見られた。	・ 良好事例としてマニュアルや事前説明資料に記載し、周知すると共に演習等で実践することにより、好事例の普及や定着が期待できる。 ・ 実災害時にも初心者の参集や想定外の事態発生の可能性があり、事前の備えが必要である。状況に応じた連携・協力が不可欠であることを事例とともにマニュアル等に記載し、周知するとともに、研修・訓練で実践する場面を作ることにより、好事例の普及や定着が期待できる。	◎ (一部対応)

◎:今年度実施予定, ○:今年度の実施に向けて調整中, △:来年度以降実施について検討

No.	分類	事項	対策等	対応
25	OFC機能班	○ 住民安全班と住民安全チーム、医療班と医療チームでは、良好な連携が見られた。	・ 配置が隣接していること、相互に面識があること、訓練経験などが要因と考えられる。一過性の事例とせず、定着と助長を図るため、マニュアル等に事例を挙げて記載、周知し、研修・訓練で実践することが望まれる。	◎ (一部対応)
26	OFC機能班	● 気象情報が、気象台とコントローラーから重複して配信されていた。	・ 訓練関係者間での情報共有と手順確認を、チェックリストを作成して綿密に行う。	◎ (一部対応)
27	OFC機能班	● 住民安全班の活動場所が人数に比して狭く、活動に支障がある。	・ 各班の人数と動線を考慮して、活動場所や機器を再配置することが望まれる。	○
28	OFC機能班	● NISS担当者がERC事務局長ではなく、ERC医療班宛てに送付しようとした。内閣府図上演習未経験で事前説明会も欠席しており、訓練上のNISSルールを理解していなかった。	・ 訓練計画を早期に提示し、適切な訓練参加を促進する。また、図上演習、事前説明会の何れかには出席するよう周知する。また、やむを得ず両方欠席した参加者への対策として、最低限必要なルールや想定をまとめた冊子の配布か訓練直前の説明を検討する。	◎ (一部対応)
29	OFC機能班	● 作成資料が実際の会議で使われないと、訓練が進むにつれ、資料内容の検討が雑になっていった。	・ 一部の会議で良いので、参加者が作成した資料を使用することにより、目的意識と力量の向上が期待できる。	△
30	EMC	○ ERC放射線班、EMC測定分析担当との連携、情報共有、モニタリング結果定時報、実施計画、指示書の確認は、手順通り適時になされていた。	・ 更に練度を上げるため、EMCが判断し、企画・計画、実行指示、測定結果等に基づく避難地域の判定、避難経路・手段の変更提案、モニタリング要員の被ばく対応などを含む訓練も一案である。	△
31	EMC	○ モニタリングポスト位置図に可搬型モニタリングポスト、風向、通行不能などを表示して情報共有が図られていた。	・ さらに写真等により記録保存し、モニタリング活動の実績や教訓事項の案出等に活用できるように整備することが望ましい。	○
32	住民避難	○ 全体的にはおおむね事前の計画どおりの避難や一時移転が実施された。	・ 今回は限られた人数であったので、大きな遅滞やトラブルがなかったが、実災害時には、混乱や想定外の事態が考えられるので、訓練の繰り返しによる習熟とともに、より厳しい条件での訓練企画が望まれる。	○

◎:今年度実施予定, ○:今年度の実施に向けて調整中, △:来年度以降実施について検討

No.	分類	事項	対策等	対応
33	住民避難	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 要員アンケートでは、事前説明と異なる状況や、役割の認識不足による連携の支障等が報告されている。</li> <li>● サーベイメーターの電池入れ忘れやヨウ素剤の配布漏れなど、重大な錯誤の事例が見られる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 要因としては、事前説明の欠席、情報提供の遅れ、手順書の内容不足、事前打合せやリハーサルが行われていないことなどが考えられる。訓練は手順を習得する場ではなく、事前に習得したことを実践し、実効性を検証する場であるので、事前の対策が重要である。対策案としては、手順書の充実と周知、要素訓練、事前検討会、リハーサル等の実施が考えられる。</li> </ul>	○
34	PAZ避難	○ 集合場所設営、バスへの誘導などが適切に実施されており、避難行動は円滑かつ予定時刻に実施された。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今回は避難者が20名程度で、統制が取れたが、実際の災害時に備え、より多くの人数での訓練も実施することが望まれる。</li> </ul>	△
35	PAZ避難	○ 本部への報告は、無線により適時に実施されていた。事前に準備したシナリオ(ト書き)に従って実施したと思われる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報告すべき事項と時期等を冊子にまとめ携行すること、一覧表として集合場所、バス車内等へ掲示することなどにより、継続と徹底を図る。</li> </ul>	○
36	PAZ避難	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高速道路走行時にシートベルト着用の指示がなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原子力災害対策に限らず、住民の安全確保の上で必要な事項を洗い出し、手順書等にまとめ周知し、リハーサルを行うことにより、住民安全に対する認識を高めることが期待できる。</li> <li>・ また、要点をまとめた冊子を常時携行し、逐次気付き事項を書き入れ、反映、共有することも効果的であると考えられる。</li> </ul>	○
37	UPZ避難	○ 国からの指示等の伝達、要所での本部への報告は問題なく実施され、受付もスムーズであった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今回は避難者が20名程度で、統制が取れたが、実際の災害時に備え、より多くの人数での訓練も実施することが望まれる。</li> </ul>	△
38	UPZ避難	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全体的に職員の住民に対するコミュニケーションが足りないように見えた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今回は訓練なので無事、時間通りに避難することができたが、実災害時の住民の精神状態を考えるとより一層、コミュニケーションを図り、気持ちを落ち着かせる必要があると考えられる。</li> </ul>	○
39	UPZ避難	○ バス車内での説明は、次はどこへ、何のために、何をやる等、わかりやすく明確なものであった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 良好事例として手順書等に具体的に記載し、周知することにより、定着が期待できる。</li> </ul>	○
40	UPZ避難	<ul style="list-style-type: none"> <li>● バス出発直後、住民へ説明すべきタイミングで担当職員の携帯に市民から電話があり、この対応で約6分間バス内での説明がなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実災害時にも発生し得るので、説明代理者を設定しておくなどの対策を講じ、手順書等に記載、周知し、訓練等で実践することが望まれる。</li> </ul>	○

◎:今年度実施予定, ○:今年度の実施に向けて調整中, △:来年度以降実施について検討

## 2 専門委員会による意見

No.	分類	意見	対応
1	計画関係	訓練参加者の年齢層が高く、何とか若い世代にも参加いただけるような手立てが考えられたらよい。	○
2	計画関係	すぐにでも改善できる内容について、次の訓練では是非改善してほしい。	◎
3	計画関係	バランスの良いシナリオによる実効性ある訓練を実施してほしい。	○
4	計画関係	外部組織による第三者評価を取り入れたことは適切な判断であり、評価結果を反映して防災計画や訓練の高度化に役立てていただきたい。	◎
5	計画関係	季節に応じた対応を確認するために、季節を変えた訓練が必要ではないか。	△
6	計画関係	複合災害が起きた場合に原子力災害に対処するためには、決定責任者による優先順位付け（トリアージ）が極めて重要である、その能力を磨くための試みも必要ではないか。	△
7	計画関係	地震と津波が原因となる原子力防災訓練が一通り完了すれば、火山や風水害による訓練も行えると、より実践的である。	△
8	計画関係	各自治体にそれぞれの地区防災計画（原子力災害時の防災計画）に沿った訓練が計画立案できるようになってもよい。	○
9	OFC関係	OFCの各機能班で共有が必要な情報を臨機応変に提示できるホワイトボードなどのスペースはもっとあった方がよい。工夫してほしい。	○
10	OFC関係	常に最新の地図の備えが必要である。	◎
11	OFC関係	NISSの操作について、担当者の研修が必要である。	◎
12	退避退域時 検査関係	住民への説明について、バス移動中に十分な時間があるため、工夫してほしい。（避難の流れについてのビデオ視聴など）	○
13	退避退域時 検査関係	実際の避難の際は検査場所1か所当たり5000人から1万人は来ることを考えるともっとスムーズに検査を行うことが必要である。	○
14	退避退域時 検査関係	放射性廃棄物を扱っている意識を周知する必要がある。	○
15	退避退域時 検査関係	不安解消のためにもコミュニケーションは必要であるが、個別対応はできるだけ避けるべきである。	○
16	住民避難関係	UPZでこれまで訓練を行っていない地域があれば、そこで重点的に訓練できればよい。	◎
17	住民避難関係	UPZ内の要支援者の避難についての状況把握が必要ではないか。	○

◎:今年度実施予定、○:今年度の実施に向けて調整中、△:来年度以降実施について検討

No.	分類	意見	対応
18	避難所関係	避難所における指示命令系を明確にする必要がある。	○
19	避難所関係	複合災害も想定した避難所の準備、整備が必要である。	○
20	避難所関係	避難所運営について、どのようにするのか、検討の必要がある。	○
21	新型コロナ関係	防護衣や手袋等の適切な着脱動作が行なえるよう、手順の確認と関係者の十分な訓練が必要である。	○
22	新型コロナ関係	新型コロナへの対応が発生するので、今年度の防災訓練には、少なくとも一般の方々の参加は中止すべきである。	◎ (一部対応)
23	新型コロナ関係	従前の住民参加型の訓練から、オンラインを活用した新しい形の訓練を取り入れるなど、With/Afterコロナの原子力防災訓練のあり方を検討することも必要である。	◎
24	新型コロナ関係	今年度以降は新型コロナウイルス感染症対策が必要となるのでこれまでの訓練とはかなり異なる準備が必要ではないか。	◎
25	新型コロナ関係	避難の際のバスの台数（席を空けたり人数の制限が必要）	◎
26	新型コロナ関係	避難退域時検査や避難所での3密を避ける方策	◎
27	新型コロナ関係	移動時にはマスクを着用したほうが良いのではないか	◎
28	その他（広報）	県内には、留学生や一時滞在者も含め日本語の理解に困難がある方々も相当数いるので、原子力災害（原子力防災訓練）時の情報伝達も含めこれらの方々への広報について一層の充実が望まれる。	○
29	その他（広報）	防護措置について、町内会活動などを通じての周知が必要。	○
30	その他（広報）	様々な広報手段で住民へ情報は届いているが、広報の内容に理解が不十分であり工夫が必要である。	○
31	その他（広報）	屋内退避の目的が理解されておらず、対応が不十分なので、周知を徹底する必要がある	○
32	その他（広報）	住民への避難指示や災害状況の情報伝達には問題はないのか、気になる。	◎
33	その他（原子力災害医療措置）	除染など被ばく医療処置はいくらかもたつきがあった。	○
34	その他（原子力災害医療措置）	異動等によって病院の要員が変わっているため、経験が伝わっていない可能性がある。（済生会川内病院の立ち位置を早く決めた方が良いと思う（拠点病院か協力機関か））	○

◎:今年度実施予定、○:今年度の実施に向けて調整中、△:来年度以降実施について検討

No.	分類	意見	対応
35	その他	災害時の実働部隊の拠点として、県消防学校の一層の活用が望ましい。	△
36	その他	自治体と地域コミュニティの連携のみならず、九州電力も交えた情報共有が必要ではないか。	○
37	その他	災害情報を伝達ツールとしてスマホ等を使う場合にも周知の仕方が問題となり、関係者は、リスクコミュニケーションについて図れることが必要であり、研修、訓練が必要ではないか。	◎

◎:今年度実施予定, ○:今年度の実施に向けて調整中, △:来年度以降実施について検討